

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月26日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	板橋区
4. 届出番号	6
5. 独自利用事務の事例番号	57-1
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_categories/index02005013.html

執行機関名 板橋区長

ひとり親等の医療費助成に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例(平成元年板橋区条例第38号。以下「ひとり親家庭等医療費助成条例」という。)による医療証の交付等に関する事務であって区規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	37	
③番号法別表第2の項	57	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例(平成27年板橋区条例第56号)別表第1 第7の項 東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例(平成元年板橋区条例第38号。以下「ひとり親家庭等医療費助成条例」という。)による医療証の交付等に関する事務であって区規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	児童扶養手当法(昭和三十六年法律第二百三十八号)第1条	東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。	第1条 この条例は、ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、もってひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例(平成元年条例第38号) 東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則(平成2年規則第1号)

○東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例

平成元年10月 3 日東京都板橋区条例第38号

最終改正：平成26年 6 月30日東京都板橋区条例第17号

東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例

題名改正〔平成17年条例42号〕

(目的)

第1条 この条例は、ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、もってひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この条例において「児童」とは、18歳に達した日の属する年度の末日までの者又は20歳未満で板橋区規則（以下「規則」という。）で定める程度の障がいの状態にある者をいう。

2 この条例において「ひとり親家庭等」とは、次の各号のいずれかに該当する児童（当該児童が規則で定める状態にあるときを除く。）の父又は母がその児童を監護する家庭をいう。

- (1) 父母が婚姻を解消した児童
- (2) 父又は母が死亡した児童
- (3) 父又は母が規則で定める程度の障がいの状態にある児童
- (4) 父又は母の生死が明らかでない児童
- (5) その他前各号に準ずる状態にある児童で規則で定めるもの

3 この条例において「養育者」とは、次の各号に掲げる児童を養育する（その児童と同居して、これを監護し、かつ、その生計を維持することをいう。）者であつて、父母、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業に従事している者及び同法第6条の4第1項に規定する里親以外の者をいう。

- (1) 父母が死亡した児童
- (2) 父又は母が監護しない前項各号に掲げる児童

4 この条例にいう「父」には、母が児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、その母と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含み、「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「婚姻」には、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含むものとする。

一部改正〔平成17年条例42号・18年48号・21年16号・24年42号〕

(対象者)

第3条 この条例により医療費の助成を受けることができる者（以下「対象者」という。）は、板橋区（以下「区」という。）の区域内に住所を有する次の各号のいずれかに該当する者であって、その者の疾病又は負傷について、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）その他規則で定める法令（以下「社会保険各法」という。）の規定により医療に関する給付が行われる者又はこれに準ずる者であって規則で定めるものとする。

(1) ひとり親家庭等の父又は母及び児童

(2) 養育者及び養育者が養育する前条第3項各号に掲げる児童

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、対象としない。

(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けている者

(2) 規則で定める施設に入所している者

(3) 児童福祉法に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者又は里親に委託されている者
一部改正〔平成12年条例39号・17年42号・21年16号〕

(所得の制限)

第4条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、当該所得のあった翌々年の1月1日から1年間は、対象者としない。

(1) 対象者の属するひとり親家庭等の父又は母及び養育者（以下「ひとり親等」という。）の前々年の所得が、その者の所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する控除対象配偶者及び扶養親族（以下「扶養親族等」という。）並びにひとり親等の扶養親族等でない児童でひとり親等が前々年の12月31日において生計を維持したものの有無及び数に応じて、規則で定める額以上であるとき。ただし、ひとり親等（父又は母に限る。以下この号において同じ。）の監護する児童が、当該児童を監護していない母又は父から養育に必要な費用の支払を受けたときは、規則で定めるところにより、ひとり親等が当該費用の支払を受けたものとみなして、所得の額を計算するものとする。

(2) ひとり親等の配偶者の前々年の所得又はそのひとり親等の民法（明治29年法律第89号）第877条第1項に定める扶養義務者でそのひとり親等と生計を同じくする者の前々年の所得が、その者の扶養親族等の有無及び数に応じて、規則で定める額以上であるとき。

2 前項の規定にかかわらず、災害により損害を受けた者がある場合における所得に関しては、規則の定めるところによる。

3 第1項に規定する所得の範囲及びその額の計算方法は、規則で定める。

一部改正〔平成15年条例33号・17年42号〕

(医療証の交付)

第5条 医療費の助成を受けようとするひとり親等は、その家庭に属する対象者について、規則で定めるところにより、区長に申請し、この条例による助成を受ける資格を証する医療証の交付を受けなければならない。

(助成の範囲)

第6条 区は、対象者の疾病又は負傷について国民健康保険法又は社会保険各法の規定により医療に関する給付が行われた場合における医療費（健康保険の療養に要する費用の額の算定方法によって算定された額（当該法令の規定に基づきこれと異なる算定方法によることとされている場合においては、その算定方法によって算定された額）を超える額を除く。以下同じ。）のうち、当該法令の規定によって対象者及び対象者に係る国民健康保険法による世帯主若しくは社会保険各法による被保険者その他これに準ずるものが負担すべき額（以下「対象者等負担額」という。）から高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第67条第1項の規定の例により算定した一部負担金に相当する額その他の同法に規定する後期高齢者医療の被保険者が同法の規定により負担すべき額（入院時食事療養費に係る食事療養標準負担額又は入院時生活療養費に係る生活療養標準負担額を除く。）に相当する額（同法に規定する後期高齢者医療の被保険者が、同法第56条第2号に規定する高額療養費を支給される場合に相当する場合にあっては、規則で定める額）及び国民健康保険法又は社会保険各法の規定により負担すべき入院時食事療養費に係る食事療養標準負担額（以下「食事療養標準負担額」という。）又は入院時生活療養費に係る生活療養標準負担額（以下「生活療養標準負担額」という。）の合計額（以下「一部負担金等相当額」という。）を控除した額を助成する。この場合において、一部負担金等相当額の算定に当たっては、高齢者の医療の確保に関する法律第67条第1項各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める割合にかかわらず、同項第1号に定める割合を乗じるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、規則で定める者については、国民健康保険法又は社会保険各法の規定により医療に関する給付が行われた場合における医療費のうち、対象者等負担額（食事療養標準負担額又は生活療養標準負担額を除く。）を助成する。

3 前2項の助成は、他の法令によって医療に関する給付を受けることができるときは、その給付の限度において行わない。

一部改正〔平成12年条例39号・13年18号・14年32号・18年48号・20年9号〕

(医療費の助成)

第7条 医療費の助成は、病院、診療所若しくは薬局又はその他の者（以下「病院等」という。）に、医療証の交付を受けた対象者が、医療証を提示して、診療、薬剤の支給又は手当を受けた場合に、助成する額を当該病院等に支払うことによって行う。

2 前項の規定にかかわらず、区長が特別の理由があると認めるときは、ひとり親等に支払うことにより医療費の助成を行うことができる。

(一部負担金等相当額等の支払方法)

第7条の2 前条第1項に規定する方法により医療費の助成を受ける対象者は、第6条第1項に規定する一部負担金等相当額を高齢者の医療の確保に関する法律第67条及び厚生労働省令の規定の例により病院等に支払うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、前条第1項に規定する方法により医療費の助成を受ける第6条第2項に規定する規則で定める者は、食事療養標準負担額又は生活療養標準負担額を厚生労働省令の規定の例により病院又は診療所に支払うものとする。

追加〔平成12年条例39号〕、一部改正〔平成12年条例61号・14年32号・18年48号・20年9号〕

(届出義務)

第8条 ひとり親等は、第5条の規定により申請した事項に変更が生じたときは、その旨を速やかに区長に届け出なければならない。

2 ひとり親等は、その家庭に属する対象者の現況について、規則で定めるところにより、区長に届け出なければならない。

3 ひとり親等は、その家庭に属する対象者に係る医療費の助成事由が第三者の行為によって生じた場合において当該助成事由に係る医療費の助成を受けたときは、その事実、当該第三者の氏名及び住所又は居所（氏名又は住所若しくは居所が明らかでないときは、その旨）並びに被害の状況を、規則で定めるところにより、遅滞なく区長に届け出なければならない。ただし、同一の事由について、ひとり親等が既に届け出ている場合は、この限りでない。

一部改正〔平成26年条例17号〕

(譲渡又は担保の禁止)

第9条 この条例による医療費の助成を受ける権利は、譲渡し、又は担保に供してはならない。

(損害賠償の請求権の譲渡)

第9条の2 対象者は、医療費の助成事由が第三者の行為によって生じた場合において当該助成事由に係る医療費の助成を受けたときは、規則で定めるところにより、その助成の額の限度において、対象者が当該助成事由に係る第三者に対して有する損害賠償の請求権を区に譲渡するものとする。

2 対象者は、前項の規定により第三者に対して有する損害賠償の請求権を譲渡した場合は、規則で定めるところにより、当該第三者にその旨を遅滞なく通知しなければならない。

追加〔平成26年条例17号〕

(助成費の返還等)

第10条 区長は、医療費の助成を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、その者から当該助成を受けた額の全部又は一部（第2号から第4号までの各号のいずれかに該当する場合にあっては、第三者の行為によって生じた疾病又は負傷に係る医療費の助成の額を限度とする。）を返還させることができる。

(1) 偽りその他不正の行為によって、医療費の助成を受けたとき。

(2) 第8条第3項の規定に違反して、同項の規定による届出を行わなかったとき。

(3) 前条第1項の規定に違反して、損害賠償の請求権を譲渡しなかったとき。

(4) 前条第2項の規定に違反して、損害賠償の請求権を譲渡した旨の通知を行わなかったとき。

2 医療費の助成事由が第三者の行為によって生じた場合において、対象者が第三者から同一の事由について損害賠償を受けたときは、区長は、その額の限度において、医療費の助成を行わず、又は助成した医療費を返還させることができる。

全部改正〔平成26年条例17号〕

(委任)

第11条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

付 則 (抄)

この条例は、平成2年4月1日から施行する。

付 則 (平成26年6月30日東京都板橋区条例第17号)

1 この条例は、平成26年7月1日から施行する。

2 この条例による改正後の東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に行われる療養に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた療養に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

○東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則

平成2年1月9日東京都板橋区規則第1号

最終改正：平成28年3月31日東京都板橋区規則第85号

東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則

題名改正〔平成17年規則52号〕

(趣旨)

第1条 この規則は、東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例（平成元年板橋区条例第38号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

一部改正〔平成17年規則52号〕

(児童の障がいの程度)

第2条 条例第2条第1項に規定する規則で定める程度の障がいの状態は、別表第1に定めるとおりとする。

一部改正〔平成18年規則31号〕

(児童の状態)

第3条 条例第2条第2項に規定する規則で定める児童の状態は、次の各号のいずれかに該当するときとする。

- (1) 児童を監護しない父（母が児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、その母と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。以下同じ。）又は母と生計を同じくしているとき。ただし、その者が次条に定める程度の障がいの状態にあるときを除く。
- (2) 父又は母の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）に養育されているとき。ただし、その者が次条に定める程度の障がいの状態にある父又は母である場合を除く。

一部改正〔平成18年規則31号〕

(父又は母の障がいの程度)

第4条 条例第2条第2項第3号に規定する規則で定める程度の障がいの状態は、別表第2に定めるとおりとする。

一部改正〔平成18年規則31号〕

(規則で定める児童)

第5条 条例第2条第2項第5号に規定する規則で定める児童は、次の各号のいずれかに該当する

児童とする。

- (1) 父又は母が引き続き 1 年以上遺棄している児童
 - (2) 父又は母が配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）第10条第 1 項の規定による命令（母又は父の申立てにより発せられたものに限る。）を受けた児童
 - (3) 父又は母が法令により引き続き 1 年以上拘禁されている児童
 - (4) 母が婚姻（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。）によらないで懐胎した児童
 - (5) 前号に該当するかどうか不明な児童
- 一部改正〔平成 8 年規則68号・10年59号・24年73号・26年 3 号〕
- （規則で定める法令）

第 6 条 条例第 3 条第 1 項に規定する規則で定める法令（以下「社会保険各法」という。）は、次のとおりとする。

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (2) 船員保険法（昭和14年法律第73号）
- (3) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）
- (4) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）
- (5) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）
- (6) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）

一部改正〔平成 9 年規則43号・73号・20年13号〕

（規則で定める対象者）

第 7 条 条例第 3 条第 1 項に規定する規則で定めるものは、健康保険法第126条の規定により日雇特例被保険者手帳の交付を受け、その手帳に健康保険印紙をはり付けるべき余白がなくなるに至るまでの間にある者及び同法に基づくその者の被扶養者であって、社会保険各法の規定による医療に関する給付を受けることができないものとする。

一部改正〔平成14年規則72号〕

（施設）

第 8 条 条例第 3 条第 2 項第 2 号に規定する規則で定める施設は、条例第 6 条に規定する対象者又は対象者に係る国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による世帯主若しくは社会保険各法によ

る被保険者その他これに準ずる者が負担すべき額を、国又は地方公共団体において負担している施設（通所により利用する施設を除き、かつ、当該施設に、児童福祉法（昭和22年法律第164号）その他の法令による措置によらずに入所している者（以下「利用契約入所者」という。）がいる場合は、条例第3条第2項第2号に規定する施設に入所している者から、当該利用契約入所者を除くものとする。）をいう。

全部改正〔平成18年規則70号〕、一部改正〔平成26年規則3号〕

（所得の額）

第9条 条例第4条第1項第1号に規定する規則で定める額は、次の各号に掲げる児童の養育者を除くひとり親等（ひとり親家庭の父又は母及び養育者をいう。以下同じ。）にあつては別表第3の左欄に定める区分に応じて、同表の右欄に定めるとおりとし、次の各号に掲げる児童の養育者にあつては別表第4の左欄に定める区分に応じて、同表の右欄に定めるとおりとする。

- （1） 条例第2条第2項第2号又は第4号に該当する児童であつて、かつ、父又は母がないもの
- （2） 第5条第3号に該当する児童であつて、父又は母がないもの
- （3） 父母が法令により引き続き1年以上拘禁されている児童
- （4） 第5条第4号に該当する児童（父から認知された児童を除く。）であつて、母が死亡したもの又は母の生死が明らかでないもの
- （5） 第5条第5号に該当する児童

2 条例第4条第1項第1号ただし書によりひとり親等（父又は母に限る。以下この項において同じ。）が支払を受けたものとみなす費用の金額は、ひとり親等の監護する児童が、当該児童を監護していない母又は父から支払を受けた当該児童の養育に必要な費用の金額の100分の80に相当する金額（1円未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た金額）とする。

3 条例第4条第1項第2号に規定する規則で定める額は、別表第5の左欄に定める区分に応じて、同表の右欄に定めるとおりとする。

一部改正〔平成10年規則76号・15年69号・24年73号〕

（所得の範囲）

第10条 条例第4条第1項に規定する所得は、同項第1号に規定するひとり親等（父又は母に限る。）がその監護する児童の母又は父から当該児童の養育に必要な費用の支払として受ける金品その他の経済的な利益（当該児童の世話その他の役務の提供を内容とするものを除く。）に係る所得（以下「養育費等」という。）及び地方税法（昭和25年法律第226号）第4条第2項第1号に掲げる道

府県民税（都が同法第1条第2項の規定によって課する同法第4条第2項第1号に掲げる税を含む。以下同じ。）についての同法その他の道府県民税に関する法令の規定による非課税所得以外の所得（母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令（昭和39年政令第224号）第29条第1項に規定する母子家庭高等職業訓練修了支援給付金及び同令第31条の9第1項に規定する父子家庭高等職業訓練修了支援給付金（次条第1項において「母子家庭高等職業訓練修了支援給付金等」という。）に係るものを除く。）とする。

全部改正〔平成14年規則72号〕、一部改正〔平成15年規則69号・26年55号〕

（所得の額の計算方法）

第11条 条例第4条第1項に規定する所得の額は、その所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度（以下「当該年度」という。）分の道府県民税に係る地方税法第32条第1項に規定する総所得金額（母子家庭高等職業訓練修了支援給付金等に係るものを除く。）、退職所得金額及び山林所得金額、同法附則第33条の3第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第1項に規定する長期譲渡所得の金額、同法附則第35条第1項に規定する短期譲渡所得の金額、同法附則第35条の4第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号）第3条の2の2第4項に規定する条約適用利子等の額並びに同条第6項に規定する条約適用配当等の額並びに養育費等の金額の100分の80に相当する金額（1円未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た金額）の合計額から8万円を控除した額とする。

2 次の各号に該当する者については、当該各号に掲げる額を前項の規定によって計算した額からそれぞれ控除するものとする。

- （1） 当該年度分の道府県民税につき、地方税法第34条第1項第1号、第2号、第4号又は第10号の2に規定する控除を受けた者については、当該雑損控除額、医療費控除額、小規模企業共済等掛金控除額又は配偶者特別控除額に相当する額
- （2） 当該年度分の道府県民税につき、地方税法第34条第1項第6号に規定する控除を受けた者については、その控除の対象となった障がい者1人につき27万円（当該障がい者が同号に規定する特別障害者である場合には、40万円）
- （3） 当該年度分の道府県民税につき、地方税法第34条第1項第8号に規定する控除を受けた者（父又は母を除く。）については、27万円（当該控除を受けた者が同条第3項に規定する寡婦である場合には、35万円）

(4) 当該年度分の道府県民税につき、地方税法第34条第1項第9号に規定する控除を受けた者については、27万円

(5) 当該年度分の道府県民税につき、地方税法附則第6条第1項に規定する免除を受けた者については、当該免除に係る所得の額

一部改正〔平成2年規則44号・6年42号・8年68号・11年72号・13年81号・14年72号・15年69号・18年31号・70号・26年55号〕

(災害による所得の制限の特例)

第12条 震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、自己又は所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する控除対象配偶者若しくは扶養親族の所有に係る住宅、家財又は主たる生業の維持に供する田畑、宅地、家屋、機械、器具その他事業の用に供する固定資産（鉱業権、漁業権その他の無形減価償却資産を除く。）につき被害金額（保険金、損害賠償金等により補充された金額を除く。）がその価格のおおむね2分の1以上である損害を受けた者がある場合においては、その損害を受けた月から翌年の12月31日までは、その損害を受けた年の前々年又は前年における当該被災者の所得に関しては、条例第4条第1項の規定を適用しない。

(医療証の交付申請等)

第13条 条例第5条の規定による申請は、別記第1号様式の申請書に次の各号に掲げる書類を添えて行わなければならない。

(1) 国民健康保険法による被保険者若しくは組合員又は社会保険各法による被保険者、組合員若しくは被扶養者であることを証する書類

(2) 別記第2号の1様式から別記第2号の9様式までのいずれかの認定調書（以下「認定調書」という。）

(3) 戸籍の謄本又は抄本

(4) 世帯の全員の住民票の写し

(5) ひとり親等及びその扶養義務者等（ひとり親等の配偶者又は民法（明治29年法律第89号）第877条第1項に規定する扶養義務者でそのひとり親等と生計を同じくする者をいう。以下同じ。）の前々年の所得及びその所得の課税の状況を証する書類

(6) 別記第2号の10様式の養育費等に関する申告書

2 前条の規定に該当する場合は、別記第1号様式の申請書に前項各号に掲げる書類のほか、別記第3号様式の被災状況書（以下「被災状況書」という。）を添えなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）による児童扶養手当の支給を受けている者（以下「児童扶養手当受給者」という。）が、児童扶養手当証書を提示するときは、第1項第2号から第5号までに規定する書類及び被災状況書の添付を省略することができる。

4 区長は、条例第5条の規定による申請があった場合において、条例第3条に規定する対象者と決定したときは、別記第4号様式の医療証（次条に定める者にあつては別記第4号の2様式。以下「医療証」という。）を交付し、同条に規定する対象者でないと決定したときは、別記第5号様式の通知書により通知する。

一部改正〔平成12年規則101号・13年81号・14年72号・24年73号〕

（条例第6条第1項の規則で定める額）

第13条の2 条例第6条第1項に規定する規則で定める額は、同項に規定する高齢者の医療の確保に関する法律第67条第1項の規定の例により算定した一部負担金に相当する額その他の同法に規定する後期高齢者医療の被保険者が同法の規定により負担すべき額（入院時食事療養費に係る食事療養標準負担額（以下単に「食事療養標準負担額」という。）又は入院時生活療養費に係る生活療養標準負担額（以下単に「生活療養標準負担額」という。）を除く。）に相当する額から高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成19年政令第318号。以下「令」という。）第14条の規定の例により算定した高額療養費に相当する額を控除した額とする。この場合において、同条第1項又は第2項の高額療養費に相当する額の算定に係る高額療養費算定基準額は、令第15条第1項各号又は第2項各号に定める者の区分にかかわらず44,400円とし、令第14条第3項の高額療養費に相当する額の算定に係る高額療養費算定基準額は、令第15条第3項各号に定める者の区分にかかわらず12,000円とする。

追加〔平成14年規則72号〕、一部改正〔平成18年規則70号・20年13号・21年26号〕

（条例第6条第2項の規則で定める者）

第13条の3 条例第6条第2項に規定する規則に定める者は、ひとり親等及びその扶養義務者等であつて、地方税法の規定により当該年度分の市町村民税（同法の規定による特別区民税を含むものとし、同法第328条の規定によって課する所得割を除く。以下同じ。）が課されない者又は市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者（当該市町村民税の賦課期日において同法の施行地に住所を有しない者を除く。）とする。

追加〔平成12年規則101号〕、一部改正〔平成13年規則81号・14年72号〕

(一部負担金等相当額の減額又は免除)

第13条の4 高齢者の医療の確保に関する法律第69条第1項の規定の例により、条例第6条第1項に規定する一部負担金等相当額（食事療養標準負担額又は生活療養標準負担額を除く。）の減額又はその支払の免除を受けようとする者は、別記第6号様式の申請書に高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成19年厚生労働省令第129号）第33条に該当することを明らかにすることができる書類を添えて、区長に申請しなければならない。

2 区長は、前項の規定による申請があった場合において、対象者が前項に規定する要件に該当すると認めたときは、別記第7号様式の証明書を交付し、前項に規定する要件に該当しないと認めたときは、別記第8号様式の通知書により通知する。

3 前項の規定により別記第7号様式の証明書の交付を受けた者は、病院等において療養を受けようとするときは、当該病院等にこれを提示しなければならない。

追加〔平成12年規則101号〕、一部改正〔平成14年規則72号・18年70号・20年13号・26年35号〕

(医療証の有効期限)

第14条 医療証の有効期限は、毎年12月31日とし、1月1日に更新する。

(医療証の返還)

第15条 対象者は、その資格を喪失したときは、速やかに医療証を区長に返還しなければならない。

(医療証の再交付)

第16条 対象者は、医療証を破り、汚し、又は失ったときは、別記第9号様式の申請書により区長に医療証の再交付を申請することができる。

2 医療証を破り、又は汚したときの前項の申請には、同項の申請書に、その医療証を添えなければならない。

3 対象者は、医療証の再交付を受けた後において、失った医療証を発見したときは、速やかに発見した医療証を区長に返還しなければならない。

一部改正〔平成26年規則35号〕

(助成の方法の特例)

第17条 条例第7条第2項に規定する特別の理由とは、次の各号の一に該当する場合をいう。

(1) 国民健康保険法又は社会保険各法により対象者に係る療養費又は療養費に相当する家族療養費が支給されたとき。

(2) 高齢者の医療の確保に関する法律第84条第1項に規定する高額療養費に相当する額として、対象者が病院等に支払った額から第13条の2に定める額を控除した額を支給するとき。

(3) 前2号に定める場合のほか、区長が特別に必要があると認めたとき。

2 条例第7条第2項に規定する方法により医療費の助成を受けようとするひとり親等は、別記第10号様式の申請書により区長に申請しなければならない。

3 前項の申請書には、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める書類を添付しなければならない。ただし、区が国民健康保険法による保険者として対象者に係る療養費を支給する場合は、この限りでない。

(1) 第1項第1号に該当する場合 療養費又は家族療養費の支給を証する書類

(2) 第1項第2号に該当する場合 高額療養費に相当する額の支給を確認できる書類

(3) 第1項第3号に該当する場合 特別な理由があると確認できる書類

4 区長は、第2項の規定による申請があったときは、第10号の2様式の通知書により通知する。

一部改正〔平成12年規則101号・14年72号・20年13号・26年35号・28年85号〕

(届出)

第18条 条例第8条第1項の規定による申請事項の変更の届出は、別記第11号様式又は第12号様式の届書に医療証を添えて行わなければならない。

2 条例第8条第2項の規定による現況の届出は、別記第13号様式の届書に認定調書、ひとり親等及びその扶養義務者等の前年の所得及びその所得の課税の状況を証する書類並びに養育費等に関する申告書を添えて行わなければならない。ただし、児童扶養手当法施行規則（昭和36年厚生省令第51号）第4条の規定による児童扶養手当現況届をもって、これに代えることができる。

3 条例第8条第3項の規定による届出は、別記第14号様式の届書により行わなければならない。

一部改正〔平成6年規則57号・12年101号・14年72号・22年5号・26年35号〕

(受給資格消滅の通知)

第19条 区長は、対象者の受給資格が消滅したと認めるときは、別記第15号様式の通知書により当該対象者であったものに通知する。ただし、医療証の有効期限が満了した場合若しくは対象者が板橋区外に転出した場合又は死亡した場合は、この限りでない。

一部改正〔平成9年規則43号・26年35号〕

(損害賠償の請求権の譲渡)

第20条 条例第9条の2第1項の規定による損害賠償の請求権の譲渡は、別記第16号様式の書面を

区長に提出することにより行わなければならない。

2 条例第9条の2第2項の規定による通知は、別記第17号様式の通知書により行うものとする。

追加〔平成26年規則35号〕

(添付書類の省略)

第21条 区長は、この規則の規定により申請書又は届書に添えなければならない書類により証明すべき事由を、公簿等により確認することができるときは、当該書類の添付を省略させることができる。

一部改正〔平成26年規則35号〕

付 則 (抄)

この規則は、平成2年4月1日から施行する。

付 則 (平成28年3月31日東京都板橋区規則第85号)

1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際、この規則による改正前の東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則に基づいて作成された様式の使用紙で、現に残存するものについては、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別表第1 (第2条関係)

- (1) 両眼の視力の和が0.08以下のもの
- (2) 両耳の聴力レベルが90デシベル以上のもの
- (3) 平衡機能に著しい障がいをも有するもの
- (4) そしゃくの機能を欠くもの
- (5) 音声又は言語機能に著しい障がいをも有するもの
- (6) 両上肢のおや指及びひとさし指又は中指を欠くもの
- (7) 両上肢のおや指及びひとさし指又は中指の機能に著しい障がいをも有するもの
- (8) 一上肢の機能に著しい障がいをも有するもの
- (9) 一上肢のすべての指を欠くもの
- (10) 一上肢のすべての指の機能に著しい障がいをも有するもの
- (11) 両下肢のすべての指を欠くもの
- (12) 一下肢の機能に著しい障がいをも有するもの
- (13) 一下肢を足関節以上で欠くもの

- (14) 体幹の機能に歩くことができない程度の障がいをするもの
 - (15) 前各号に掲げるもののほか、身体の機能の障がい又は長期にわたる安静を必要とする病状が前各号と同程度以上と認められる状態であって、日常生活が著しい制限を受けるか、又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度のもの
 - (16) 精神の障がいであって、前各号と同程度以上と認められる程度のもの
 - (17) 身体の機能の障がい若しくは病状又は精神の障がい重複する場合であって、その状態が前各号と同程度以上と認められる程度のもの
- (備考) 視力の測定は、万国式試視力表によるものとし、屈折異常があるものについては、矯正視力によって測定する。

一部改正〔平成18年規則31号〕

別表第2（第4条関係）

- (1) 両眼の視力の和が0.04以下のもの
- (2) 両耳の聴力レベルが100デシベル以上のもの
- (3) 両上肢の機能に著しい障がいをするもの
- (4) 両上肢のすべての指を欠くもの
- (5) 両上肢のすべての指の機能に著しい障がいをするもの
- (6) 両下肢の機能に著しい障がいをするもの
- (7) 両下肢を足関節以上で欠くもの
- (8) 体幹の機能に座っていることができない程度又は立ち上がることができない程度の障がいをするもの
- (9) 前各号に掲げるもののほか、身体の機能に、労働することを不能ならしめ、かつ、常時の介護を必要とする程度の障がいをするもの
- (10) 精神に、労働することを不能ならしめ、かつ、常時の監視又は介護を必要とする程度の障がいをするもの
- (11) 傷病が治らないで、身体の機能又は精神に労働することを不能ならしめ、かつ、長期にわたる高度の安静と常時の監視又は介護とを必要とする程度の障がいをするものであって、当該障がいの原因となった傷病につき初めて医師の診療を受けた日から起算して1年6月を経過しているもの

(備考) 視力の測定は、万国式試視力表によるものとし、屈折異常があるものについては、矯正

視力によって測定する。

一部改正〔平成18年規則31号〕

別表第3（第9条関係）

扶養親族等又は児童の数	金額
0人	1,920,000円
1人以上	1,920,000円に当該扶養親族等又は児童1人につき380,000円を加算した額（所得税法に規定する老人控除対象配偶者又は老人扶養親族があるときは、当該老人控除対象配偶者又は老人扶養親族1人につき100,000円を、特定扶養親族等（同法に規定する特定扶養親族又は控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）をいう。）があるときは、当該扶養親族等1人につき150,000円をその額に加算した額）

一部改正〔平成2年規則44号・3年60号・4年57号・5年70号・6年90号・7年67号・8年68号・9年73号・10年76号・14年72号・24年86号〕

別表第4（第9条関係）

扶養親族等又は児童の数	金額
0人	2,360,000円
1人	2,740,000円
2人以上	2,740,000円に扶養親族等又は児童のうち1人を除いた扶養親族等又は児童1人につき380,000円を加算した額（所得税法に規定する老人扶養親族があるときは、その額に当該老人扶養親族1人につき（当該老人扶養親族のほかに扶養親族等がないときは、当該老人扶養親族のうち1人を除いた老人扶養親族1人につき）60,000円を加算した額）

一部改正〔平成6年規則90号・7年67号・8年68号・9年73号・10年76号〕

別表第5（第9条関係）

扶養親族等の数	金額
0人	2,360,000円

1 人	2, 740, 000円
2 人以上	2, 740, 000円に扶養親族等のうち 1 人を除いた扶養親族等 1 人につき380, 000円を加算した額（所得税法に規定する老人扶養親族があるときは、その額に当該老人扶養親族 1 人につき（当該老人扶養親族のほかに扶養親族等がないときは、当該老人扶養親族のうち 1 人を除いた老人扶養親族 1 人につき） 60, 000円を加算した額）

一部改正〔平成 6 年規則90号・ 7 年67号・ 8 年68号・ 9 年73号・ 10年76号〕
規則35号〕